

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No.	事業名	経済対策との関係	目的	事業内容	事業費(円)	充当額(円)	事業開始	事業完了	成果目標	効果・検証	担当課
1	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費【低所得者世帯給付金】	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症による経済的低迷の影響を受ける低所得世帯への経済援助	令和5年度住民税均等割非課税世帯の世帯主に対して1世帯あたり3万円を支給するもの。	291,480,000	291,480,000	R5.7.26	R5.12.31	事業開始3ヶ月以内に給付対象者の90%以上に支給を完了	令和5年8月の給付開始以降、11月までに95%へ支給し、12月に完了した。給付対象者の7割超にプッシュ型で給付を行い、早期支給に繋がった。	地域福祉課
2	住民税非課税世帯支援給付金給付事業費(事務費)	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	新型コロナウイルス感染症による経済的低迷の影響を受ける低所得世帯への経済援助	非課税世帯給付金を支給するにあたり必要となる委託料、役務費等の事務費の支出	10,090,007	10,090,007	R5.7.26	R6.1.4	事業開始3ヶ月以内に給付対象者の90%以上に支給を完了	令和5年8月の給付開始以降、11月までに95%へ支給し、12月に完了した。委託費を中心に予算額に対して約3割の事務費支出の縮減を図った。	地域福祉課
7	幼児教育・保育施設等緊急支援事業	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	幼児教育・保育施設等の食材費及び光熱費の値上がりに対し、子育て世帯の経済的負担を軽減する	物価高騰により値上がりした給食費相当分及び光熱費上昇相当額について支援金を支給	18,769,000	18,769,000	R6.2.5	R6.3.28	支給事業所数:47園	物価高騰の影響があった44園に対し、給食食材費及び電気・ガス料金の値上がりによる差額を支給したことにより、保護者への実費負担を求めずに済んだ。	保育・幼稚園課
8	幼児教育施設緊急支援事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	公立幼稚園の給食費の値上がりに対し、保護者の経済的負担を軽減する	物価高騰による給食費の値上がりに対して支援金を支給	317,810	317,810	R6.2.5	R6.3.21	対象者への支給率100%	支給対象者176人に対し、給食1食あたり20円の支援金を支給することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られた。	保育・幼稚園課
9	小、中学校要・準要保護児童生徒就学援助	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	就学援助受給者家庭の負担軽減	学校給食が提供されない期間(夏季休業等)の児童及び生徒の食費補助として、就学援助認定者に対して支援金を支給	15,640,000	15,640,000	R5.7.14	R6.3.31	対象者への支給率100%	支給人数:就学援助認定児童生徒782人 学校給食が提供されない期間の昼食費を支援することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課
10	多電力使用事業者支援事業	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	電力量料金の上昇の影響を強く受けている、多くの電力を使用する市内中小企業等に対し、電力量料金の一部を補助し、市内中小企業等の経営の維持、安定化を図る。	多くの電力を使用している市内中小企業等に対し、電力量料金の一部を補助	39,542,000	39,542,000	R5.7.26	R6.2.29	市内事業者 80社 協同組合 10団体	交付件数:市内事業者55社、協同組合8団体 目標件数の7割の事業者に補助し、支援を通じ、高額となっていた光熱水費の負担が軽減され、経営の維持、安定化に繋がった。	水産振興課
11	貨物自動車運送事業者支援事業	④-Ⅰ、原油価格高騰対策	物流の安定化を図るため、原油価格・物価高騰等の影響を大きく受けている貨物自動車運送事業者が事業継続するための車両維持に係る費用を支援する。	・一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業、貨物軽自動車運送事業の用に供する自動車(二輪自動車・被けん引車・霊柩車を除く) ・1台あたり10,000 円 ・合計50台を超えない範囲で算定した額を限度額とする	18,770,000	18,770,000	R5.7.19	R5.11.30	市内事業者の経営維持・廃業0件	交付件数:118件 静岡県トラック協会加盟事業者の廃業は0件	商工観光課
12	デジタルLifeサポート事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	物価高騰等の影響を受けた生活者の消費の下支えをするとともに、市民のデジタル化を推進する。	マイナンバーカードを利用して電子申請をした市民に対して3,000円分のキャッシュレスポイントを付与する。	60,254,000	60,254,000	R5.8.18	R6.2.2	マイナンバーカードを利用して電子申請をした市民の数:20,000人	目標には届かなかったが、14,713人にキャッシュレスポイントを付与でき、消費の下支えとマイナンバーカードの利活用推進につながった。	DX推進課
13	障害者施設緊急支援事業	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業に支援金を交付し、安定した事業運営ができるようにする	電気代・ガス代・ガソリン代について、前年度の同月と比較し、差額の12か月分の1/2を支援する	5,375,000	5,375,000	R5.8.9	R6.3.28	対象事業所に100%支給する	申請のあった延べ51施設に対して、補助金要綱に基づき、支援金を100%支給した。	障害福祉課
14	介護施設緊急支援事業	④-Ⅱ、エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	介護サービス事業者が介護サービスを継続的に提供できるよう支援する	コロナ禍等による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者へ支援金を交付し、介護サービスの継続的な提供を支援する	51,748,801	51,748,801	R5.8.9	R6.3.28	交付事業所数 84事業所	電気やガス料金等の高騰の影響を受けた84事業所に交付することで、安定した事業運営ができるよう支援することができた。	介護保険課
15	高齢者いきいきおでかけ支援事業	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	コロナ禍において物価高騰等の影響を特に受ける70歳以上の市民に対する生活費支援	①商品券事業業務委託 ②送料 ③高齢者いきいきおでかけ商品券の交付	128,258,071	106,690,389	R5.7.19	R6.3.28	商品券使用率90%	市内の店舗で使用できる商品券を33,866人に配布した。発行額101,475,000円に対し、店舗での使用額は97,220,000円となり使用率は95.7%と生活費支援につながった。	地域包括ケア推進課
16	小・中学校要・準要保護児童生徒新年度準備支援	④-Ⅳ、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	就学援助受給者家庭の負担軽減	進学・進級を迎える準備のための教育費に係る補助として、就学援助認定者に対して支援金を支給	17,020,000	16,020,000	R6.1.18	R6.3.31	対象受給者への交付率100%	支給人数:就学援助認定児童生徒851人 進学・進級を迎える準備のための教育費を支援することにより、困窮世帯の負担軽減を図ることができた。	教育総務課

※No.は内閣府へ提出した実施計画に揃えているため、未実施事業等により欠番があります。